一般質問

6月8日、11日の本会議で、20人の議員が、市政全般について、一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

市民の介護需要に対応できる介護人材の確保・支援を

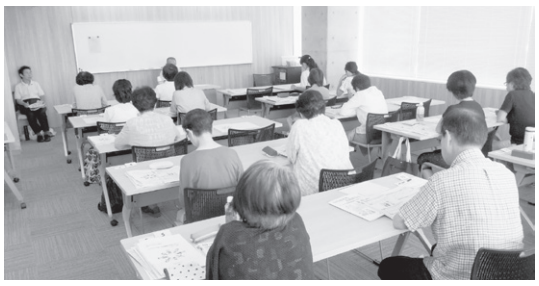
日本共産党　西尾　勝彦　議員

議員　介護予防・日常生活支援総合事業が本市の事業となり2年が経過した。この総合事業の課題を伺う。

市長　利用者負担を軽減した本市独自のサービスの利用が伸びていないのが課題だ。本年10月をめどに一部見直しの準備をしている。

議員　平成30年度はみたかふれあい支援員のサービス利用要件等の見直しに取り組むとしているが、どのような見直しが行われるか。

健康福祉部調整担当部長　利用時間や単価について見直し、生活支援のみの利用者に、まずはふれあい支援員を利用してもらう方向でマネジメントを進める。



みたかふれあい支援員養成研修

議員　これまで分かれていた報酬単価を、介護福祉士等の有資格者とふれあい支援員で一体化するのか。

健康福祉部調整担当部長　報酬単価を一体化する予定だ。ふれあい支援員の単価は上がり、有資格者は下がる調整となる。

議員　有資格者とふれあい支援員のサービスにおいて質の違い等が議論になったことがある。報酬単価一体化に当たり、サービスの違いに対する捉え方を伺う。

健康福祉部調整担当部長　介護保険制度の改正時から介護の必要な人には有資格者を、生活支援中心の人にはふれあい支援員を活用する考えで進めている。

議員　ふれあい支援員の活躍の場の拡大につながるが、負担も増すとも考えられる。ふれあい支援員の需要増対策について伺う。

健康福祉部調整担当部長　必要に応じて有資格者がサービスに入ることも想定している。利用状況を踏まえ、人財確保に努めたい。

〈その他の質問〉学校図書館及び学校司書の役割について

市庁舎等建替え計画は市民への説明会の開催を

日本共産党　森　徹　議員

議員　昨年6月、市庁舎等建替えについての最終報告書が公表された。報告書は市民が意見を述べるための重要な情報と考える。当該報告書を手にした市民の人数を把握しているか伺う。

市長　人数の把握は困難だが、広報等を見て問い合わせがあった場合は丁寧な説明に努めるとともに、希望者に報告書を渡している。

議員　広報では「この報告書を議論の出発点として、広く市民の意見を聞き多様な市民参加を展開する」と述べている。どのような市民参加を行ったのか伺う。

市長　市民意向調査やまちづくりディスカッションの実施、ワークショップの開催など幅広く市民の声を反映させるよう努めている。

議員　報告書には自治基本条例の引用があるが、その概要を掲載した広報には記述がない。自治基本条例に基づく市民への情報提供や市民参加の考え方を伺う。

市長　参加と協働、その前提となる情報公開や説明責任は市政運営の基本となる。できる限り多くの市民に意見を寄せてもらえるような取り組みを進めたい。

議員　市が議論の出発点とするとした報告書の説明会が市民に行われないまま、市庁舎等建替えの決断が示された。今からでも説明会を実施すべきではないか。

市長　説明会を開かなかったことをもって、市民の声を聞かないということに直結するとは考えていない。

議員　市庁舎等建替え計画に5年前リニューアルされた公会堂が含まれている。再整備は市民の理解が得られると考えているか伺う。

市長　今後も、公会堂を含めて市民や市議会からの意見を聞きながら、丁寧に検討を進めていきたい。

多子世帯を支援する国民健康保険税の軽減策を

日本共産党　栗原　健治　議員

議員　国民健康保険税の負担増は市民生活に大きな影響を及ぼす。国民健康保険税に係る滞納世帯数、加入世帯に占める滞納世帯の割合及び国民健康保険資格証明書・短期保険証交付世帯数について伺う。

市民部長　平成29年度末現在、滞納世帯数は3千142世帯、加入世帯に占める滞納世帯の割合は9.6%、資格証明書・短期保険証の交付世帯数は、それぞれ34世帯と307世帯である。

議員　国民健康保険税は、世帯人数が多くなり、所得が低くなるほど負担率が大きくなる。多子世帯に対する国民健康保険税負担軽減策の必要性について伺う。

市長　多子世帯を含む子育て世帯への負担軽減策については、国の制度設計に基づき実施されるべきものと考える。全国市長会を通じ支援制度の創設を要望しているが、現時点で、多子世帯対策として本市独自の軽減措置を実施することは考えていない。

議員　多子世帯に対する軽減策を子育て支援策として検討できないか伺う。

市長　多子世帯を支援することなくして少子化は克服できない。多くの子を産み育てている世帯に対しては、国の少子化対策の視点から取り組むべきものと考える。今後とも国・都等へ対策を求めていきたい。

議員　第2子目から国民健康保険税均等割額を全額免除した場合、その対応に要する費用について伺う。

市民部長　18歳未満の被保険者数については把握しているが、そのうち第2子目以降の子どもが何人いるかは把握していない。よって、当該均等割額を全額免除した場合の費用の詳細については不明である。

教職員の勤務実態を踏まえて具体的な多忙化解消を図れ

日本共産党　大城　美幸　議員

議員　市長は、文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会の学校における働き方改革特別部会の委員であり、昨年12月議会で、今後残業手当の保証より教職員増員が重要という考えで部会では発言したいと答弁があった。この答弁以降、部会での発言内容を伺う。

市長　昨年12月に開催された部会において、教職員体制の充実が課題として明記されるべき旨を発言した。

議員　本市が全国に先駆けて取り組む小・中一貫教育は、他の自治体と比べて教員の著しい多忙化の要因と考える。教員の多忙化解消には、担当授業時間削減が必要だ。授業を充実させながら、教員が担当する授業時間削減を実現するため、本市の取り組みを伺う。

教育長　小学校で1人の教員が同じ授業を他のクラスでも行う学年内一部教科担任制により、授業準備時間の削減等を行っている。

議員　教職員の多忙化解消には、本市の全教職員の勤務実態を把握する実態調査が必要ではないか。

教育部長　現在校務支援システム更新に合わせてシステムによる教職員の在校時間管理を予定している。今年度は勤務時間の実態把握調査を検討している。

議員　策定された三鷹市立学校における働き方改革プランには、教職員の声がどのように反映されたのか。

教育部長　検討会議に小・中学校の校長等も参加している。素案作成段階で、教員等の意見を聴取した。

議員　教職員の業務削減のため、具体的な取り組みについて所見を伺う。

教育長　行事や会議設定の見直し等を進めている。今後各学校の事例を共有し、より効果的に実践したい。

ともに生き、ともに暮らすまちづくりについて

いのちが大事　野村　羊子　議員

議員　横浜市は「いきいき街路樹事業」で、本来の樹形になるよう剪定作業を進めている。樹形を維持し、樹種特有の樹木の生育環境を整えるための維持管理計画を検討すべきではないか。

都市整備部調整担当部長　街路樹や公園の樹木の生育環境や他市の状況等も踏まえ、今後検討していきたい。

議員　高齢化等で落ち葉対策ができない家庭には、地域で「落ち葉掃き隊」などを組織して対応できないか。

市長　市だけではなく、NPO法人やボランティアなどと連携・協働する中で、解決を図っていきたい。

議員　三鷹駅南口周辺の自転車駐輪場利用率は90%以上あり、特に一時利用駐輪場は混雑で使えない時間帯がある。今後の対応を伺う。

都市整備部長　定期利用と一時利用の再配置や利用料金の適正化等を行い、利用目的に応じた適切な利用ができるように対応したい。

全ての職員の労働安全衛生に配慮した働き方改革の推進を

いのちが大事　嶋﨑　英治　議員

議員　過労死が社会問題化している。本市も働き方改革を検討中だが、本市労働安全衛生委員会及び各事業場安全衛生委員会では、どのように働き方改革を方針化・具体化しているか。

第一副市長　安全で快適で